学校保健・学校安全

日常の備え見直す～学校防災

防災教育では教員に対する「防災研修が必要」と考える教育委員会が96・7%に上った一方、「全く実施していない」教委が34・5%で全体の3分の1。教委の6割が「防災教育に詳しい教員は少ない」と回答した実態が背景にあるようだ。これは（一財）防災教育推進協会が全国の教委を対象に実施した「教育委員会の防災教育に関する調査」の結果（2018年発表）。調査を行った協会に防災教育への提言を寄せてもらった。

〈寄稿〉防災教育に提言

より実効ある防災教育を学校に

（一財）防災教育推進協会常務理事・事務局長　濱口　和久

寺田寅彦は「天災（災害）は忘れたころにやってくる」という警句を残しているが、近年の災害は「天災は忘れる前にやってくる」という状態となっている。まさに「災害の日常化」とも言えるだろう。

東日本大震災以降、防災教育の必要性が叫ばれて久しい。しかし、学校現場での防災教育はあまり進んでいないのが現状だ。その原因は防災に詳しい教員の不足が挙げられる。

自治体によっては防災士を取得した教員を学校に配置しているところもあるが、防災士を取得したからといって、防災の専門家ではないため、教員が子供たちに自信を持って教えることはできない。防災士取得のときの研修内容が学校現場での防災教育と結びつかない場合もあるからだ。

■定期的に教員向け研修会を開催

そこで当協会では、教員が子供たちに防災を正しく教えるための研修会を定期的に行っている。教員が防災についての知識を身に付けることで、学校現場での防災教育のハードルが下がり、自信を持って子供たちに教えることができるようになることを目指している。

加えて、小中学生を対象に、防災意識の定着を図り、自らの生命は自分で守る人間力を身に付けながら防災を学ぶ形式となっている。

■ジュニア防災検定基礎コースを開設

評価（合否）は家族防災会議レポート、防災自由研究、筆記試験の3つを総合的に判断して行う。仮に不合格になっても再チャレンジの機会を設けている。ジュニア防災検定は調べ学習の要素もふんだんに盛り込んでおり、実施している学校では、防災自由研究を夏休みなどの長期休暇中の自由研究に利用しているところもある。

また、今年度から小学校低学年（1年から3年）を対象に、家族防災会議レポートと防災自由研究だけで評価するジュニア防災検定（基礎コース）も始まった。さらに、ジュニア防災検定の上級に合格した中学生のなかには、防災検定の準2級（高校レベル）や2級（高校卒業レベル）に翌年挑戦する者もいる。

ジュニア防災検定は今年で10年目を迎える。この間に当協会が蓄積した膨大なデータは学校防災にも役に立つものであり、今後は学校現場に還元していく予定だ。マンネリ化した防災訓練（避難訓練）だけでは、子供たちは防災に興味を持たない。防災を一般の教科と同じように、子供たちが自らの意思で取りくむようになれば、地域防災力の向上にも間違いなく繋がると当協会は考えている。

定される。

長野・松本深志高等学校「高校生が企画する自校避難所開設マニュアルづくりワークショップと被災した。南海トラフ地震も想定される。

奈良・奈良教育大学附属中学校「私たちの町『奈良』を守り続けるために、

スコ協会コグラム

児童生徒が災害を学び協働して生きる力を育てる減災教育に取り組む学校の活動を助成する「アクサ　ユネスコ協会　減災教育プロ

小学校「志茂防災メッセンジャーになろう!!」＝地震が起きた際の倒壊、火災などの危険性や台風・豪雨時の水害の危険性

域であるが、台風や豪雨災害や地震のリスクが高まっている。

福島・只見町立只見中学校「地域防災合同訓練

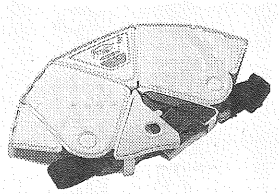
テレビCMでも好評

折りたたみ防災ヘルメット

子供用ヘルメット

安全衛生用品を販売する、ミドリ安全㈱が今年6月で創業70周年を迎えた。

同社が長年のノウハウを活かし、近年多発している地震、風水災害など自然災害への備えとして



たためばフラットでコンパクト